

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 T O N E 株式会社

【英訳名】 TONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 村 昌 造

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成27年 6月 1日 至 平成27年 8月 31日	自 平成28年 6月 1日 至 平成28年 8月 31日	自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日
売上高 (千円)	1,114,033	1,014,102	5,494,367
経常利益 (千円)	169,884	56,242	944,597
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	101,557	18,884	560,955
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	73,023	13,516	490,692
純資産額 (千円)	3,634,821	3,913,477	4,001,241
総資産額 (千円)	6,005,747	5,999,333	6,192,675
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	9.85	1.83	54.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	60.5	65.2	64.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益で停滞感が見られるなど足踏み状態の中、英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性の高まりやアジア新興国等における景気減速に加え、為替・株価動向など不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、「締付」をキーワードとした幅広い製品群の開発・製造・販売を推進し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供してまいりました。

併せて、デザインを一新した「次世代工具シリーズ」の本格投入、主力製品「シヤーレンチ」製品群の販売強化に加え、充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販路拡大、さらにお客様要望に応えた特殊品対応を行うことにより市場深耕を図るなど売上高の伸長に懸命な努力をいたしました。

さらに、「TONEブランド戦略」として、モータースポーツを応援することを通じて、より多くの人々に工具の魅力伝えることを目的に、ライダーサポートやレース協賛などを積極的に展開するとともに、現場の声を研究・開発に活かすことで、製品およびサービスの更なる進化と飛躍を目指し、新たなTONEの可能性を追求してまいりました。

その結果、作業工具の売上高は、個人消費に停滞感はあるものの、お客様要望に応えた特殊品対応が功を奏し、5億8千6百万円となりました。しかしながら、機器類の売上高は、建設土木関連における工期の遅れなどから低調となり、4億2千7百万円となりました。

従いまして、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10億1千4百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

また、利益面でも営業利益は7千2百万円（前年同期比56.1%減）、経常利益は5千6百万円（前年同期比66.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千8百万円（前年同期比81.4%減）となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関しては、「TONEブランド戦略」を背景に、購買意欲を高める拡販活動に加え、お客様満足を追求した企画・販売を積極的に展開しました。また、機器類の売上に関しても、建設土木関連における工期の遅れ等が見られる中、様々な分野においてのニーズに対応した製品群を取り揃え拡販活動に懸命な努力をいたしましたが、個人消費は足踏み状態であり、売上高合計は7億9千6百万円となりました。その内訳は、西日本全体が4億3百万円（前年同期比9.6%減）、東日本全体が3億9千3百万円（前年同期比1.5%減）であり、ともに前年同期に比べ後退しました。

海外におきましては、中国市場における売上は未だ回復の兆しは見えない中、北米市場における売上も一部にずれ込みが見られるなどの弱含みもあり、輸出合計は2億1千7百万円（前年同期比19.2%減）と前年同期に比べ後退しました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は59億9千9百万円となり前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円減少しました。この主な要因は、たな卸資産の増加2億円等がありましたが、現金及び預金の減少4千5百万円、受取手形及び売掛金の減少2億8千8百万円、投資有価証券の減少3千3百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は20億8千5百万円となり前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金の増加1億9千2百万円等がありましたが、未払法人税の減少1億8千5百万円、賞与引当金の減少6千万円、長期借入金の減少6千8百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は39億1千3百万円となり前連結会計年度末に比べ8千7百万円減少しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1千8百万円の計上等がありましたが、剰余金の配当7千2百万円、その他有価証券評価差額金の減少2千3百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14,792千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,713,000	11,713,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日		11,713		605,000		163,380

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,407,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,248,000	10,248	
単元未満株式	普通株式 58,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000		
総株主の議決権		10,248	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式486株が含まれております。  
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) TONE株式会社	大阪市浪速区湊町二丁目 1番57号	1,407,000		1,407,000	12.02
計		1,407,000		1,407,000	12.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	410,554	364,786
受取手形及び売掛金	1,200,782	912,350
商品及び製品	880,520	997,128
仕掛品	429,585	476,197
原材料及び貯蔵品	689,052	726,278
繰延税金資産	52,051	22,287
その他	55,358	58,106
貸倒引当金	3,900	3,000
<b>流動資産合計</b>	<b>3,714,005</b>	<b>3,554,136</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	620,833	606,955
機械装置及び運搬具（純額）	111,610	120,992
工具、器具及び備品（純額）	28,253	29,013
土地	740,263	781,509
リース資産（純額）	31,863	29,092
建設仮勘定	13,888	842
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,546,711</b>	<b>1,568,406</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	15,787	13,501
その他	46,349	41,065
<b>無形固定資産合計</b>	<b>62,136</b>	<b>54,566</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	580,621	546,843
その他	289,200	275,380
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>869,821</b>	<b>822,223</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,478,669</b>	<b>2,445,196</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,192,675</b>	<b>5,999,333</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,228	603,787
短期借入金	271,999	464,760
リース債務	21,355	18,716
未払法人税等	195,444	10,054
賞与引当金	105,455	44,780
役員賞与引当金	36,500	36,500
未払金	106,959	109,915
未払費用	50,439	48,324
その他	20,105	27,112
流動負債合計	1,394,487	1,363,952
固定負債		
長期借入金	431,692	363,488
長期末払金	40,279	52,695
リース債務	28,787	26,087
繰延税金負債	130,903	121,120
退職給付に係る負債	159,202	152,432
資産除去債務	3,780	3,780
その他	2,300	2,300
固定負債合計	796,946	721,903
負債合計	2,191,434	2,085,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	3,376,871	3,322,005
自己株式	370,861	370,861
株主資本合計	3,774,391	3,719,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,690	189,375
為替換算調整勘定	14,160	4,576
その他の包括利益累計額合計	226,850	193,952
純資産合計	4,001,241	3,913,477
負債純資産合計	6,192,675	5,999,333

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	1,114,033	1,014,102
売上原価	640,754	618,370
売上総利益	473,278	395,732
販売費及び一般管理費	308,259	323,367
営業利益	165,019	72,365
営業外収益		
受取利息	63	14
受取配当金	10,971	12,715
投資有価証券売却益	6,000	-
その他	3,598	2,441
営業外収益合計	20,632	15,171
営業外費用		
支払利息	1,819	777
為替差損	13,777	30,515
その他	170	1
営業外費用合計	15,768	31,294
経常利益	169,884	56,242
税金等調整前四半期純利益	169,884	56,242
法人税、住民税及び事業税	25,713	3,658
法人税等調整額	42,612	33,699
法人税等合計	68,326	37,358
四半期純利益	101,557	18,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,557	18,884

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	101,557	18,884
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	46,110	23,314
為替換算調整勘定	17,576	9,583
その他の包括利益合計	28,534	32,898
四半期包括利益	73,023	14,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,023	14,013
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
減価償却費	26,132千円	27,380千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,457	8	平成27年5月31日	平成27年8月31日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,138	7	平成28年5月31日	平成28年8月31日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	445,698	399,313	269,021	1,114,033		1,114,033
セグメント間の内部売上高又は振替高		14,272		14,272	14,272	
計	445,698	413,585	269,021	1,128,305	14,272	1,114,033
セグメント利益	64,252	39,806	66,975	171,034	6,015	165,019

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	403,248	393,352	217,502	1,014,102		1,014,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,290			2,290	2,290	
計	405,538	393,352	217,502	1,016,393	2,290	1,014,102
セグメント利益	37,874	18,791	16,609	73,276	910	72,365

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円85銭	1円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	101,557	18,884
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	101,557	18,884
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,307	10,305

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月11日

T O N E 株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT O N E 株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T O N E 株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。